

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要

(1) 新潟市農業構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

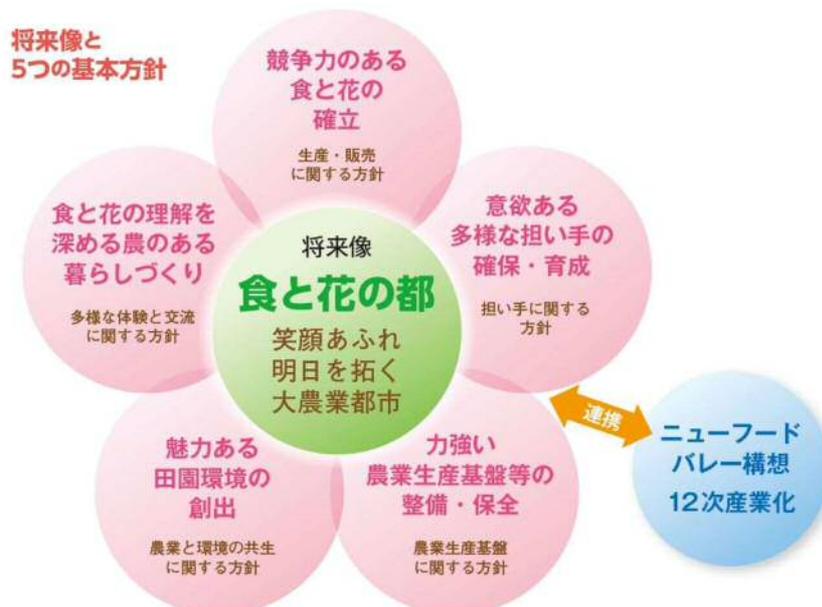
食料	<ul style="list-style-type: none"> ○安心で安全な農産物の安定的な生産 ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農業	<ul style="list-style-type: none"> ○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ ○自然環境と調和した持続的な農業の発展
農村	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持 ○農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全

(2) 構想の期間

平成 27 (2015) 年度から平成 34 (2022) 年度まで

(3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、5つの基本方針のもと、「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や 12 次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状	目標数値
		平成25(2013)年	平成34(2022)年
基本方針 1 競争力のある 食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	24,500ha
	うるち米1等米比率	78.1%	90%
	学校給食における地場産農産物 (野菜・果物・きのこ)の利用割合	25.2%	30%
基本方針 2 意欲ある 多様な担い手の 確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	85%
	新規就農者数	66人	70人
基本方針 3 力強い 農業生産基盤等 の整備・保全	市管理農業用排水機場の 長寿命化対策工事の実施数	0機場	10機場
	ほ場整備率	48.90%	60%
基本方針 4 魅力ある 田園環境の創出	多面的機能支払の取り組み率	62.50%	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・ 化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	50%
	田んぼダムの面積	5,000ha	6,000ha
基本方針 5 食と花の理解を 深める農のある 暮らしづくり	農業サポーター活動人数(延べ活動日数)	延4,621日	延6,500日
	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校 割合	86.70%	各年100%

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

2 統計から見た新潟市農業の概要

(1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	8,461	56,114	1	15.1%	農林業センサス(2015年)
農業経営体の雇用者数	人	12,942	52,968	1	24.4%	〃
農家数	戸	11,253	78,453	1	14.3%	〃
専業	〃	1,752	10,781	1	16.3%	〃
第1種兼業	〃	2,055	7,554	1	27.2%	〃
第2種兼業	〃	4,442	36,074	1	12.3%	〃
自給的農家	〃	3,004	24,044	1	12.5%	〃
農家率	%	3.4	8.9	—	—	農林業センサス(2015年), 国勢調査(2015年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年) ※1
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年)
基幹的農業従事者数	〃	13,170	62,368	1	21.1%	〃
耕地面積	ha	33,000	170,700	1	19.3%	作物統計調査(H29値)
田	〃	28,400	151,400	1	18.8%	〃
畑	〃	4,600	19,300	1	23.8%	〃
水田率	%	86.1	88.7	—	—	作物統計調査(H29値)から算出
耕地率	%	45.4	13.6	—	—	作物統計調査(H29値), 全国都道府県市区町村別面積調(H29値)から算出
経営耕地面積	ha	29,588	145,789	1	21.0%	農林業センサス(2015年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.63	1.86	—	—	農林業センサス(2015年)から算出
一経営体当たり経営耕地面積	〃	3.50	2.60	—	—	〃
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年)
田植機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	〃
コンバイン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	〃
農業産出額	億円	623.1	2,583	1	24.1%	農林水産省統計データ(H28値) ※2

※1 農家人口：農業センサス(2015年)が公表していない

※2 農業産出額：新潟市の数値については市町村別農業産出額(推計)、全県数値については生産農業所得統計

(2) 主な農業生産物

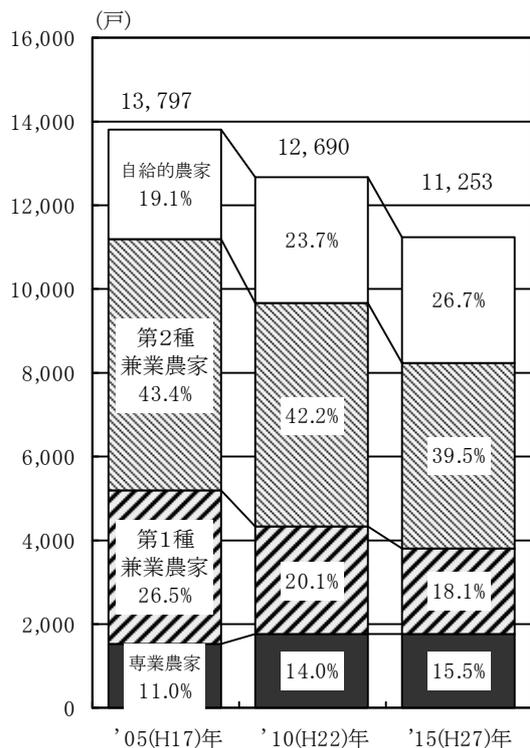
ア 水稲, 大豆

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稲	作付面積	ha	24,300	116,300	1	20.9%	作物統計調査(H29値)
	収穫量	t	133,700	611,700	1	21.9%	〃
	10アール当たり収量	kg	551	526	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,260	5,160	1	24.4%	〃
	収穫量	t	2,180	9,240	1	23.6%	〃
	10アール当たり収量	kg	173	179	—	—	〃

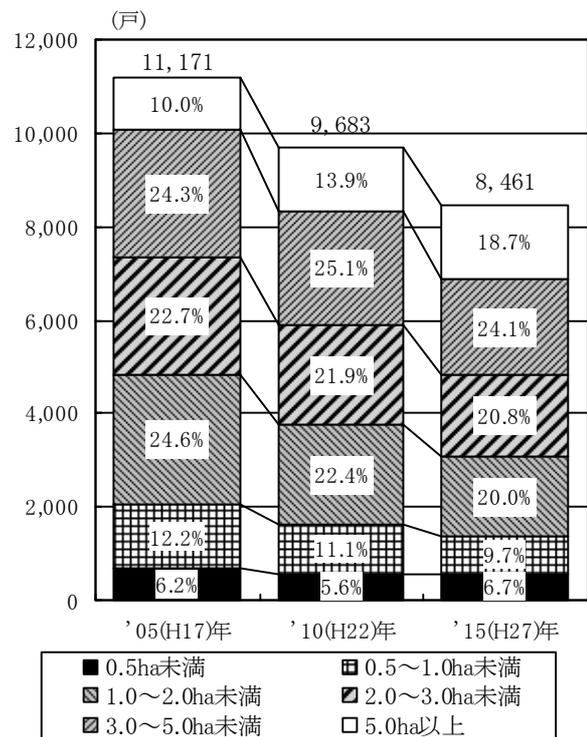
(3) 主な畜産物

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,125	6,703	2	16.8%	新潟県家畜頭羽数調査(H30年2月1日)
肉用牛飼養頭数	頭	637	11,308	6	5.6%	〃
豚飼養頭数	頭	24,795	177,095	3	14.0%	〃
採卵鶏飼養羽数	羽	122,254	6,967,817	4	1.8%	〃

(4) 専兼別農家戸数 (総農家)



(5) 経営耕地面積規模別農家戸数 (販売農家)

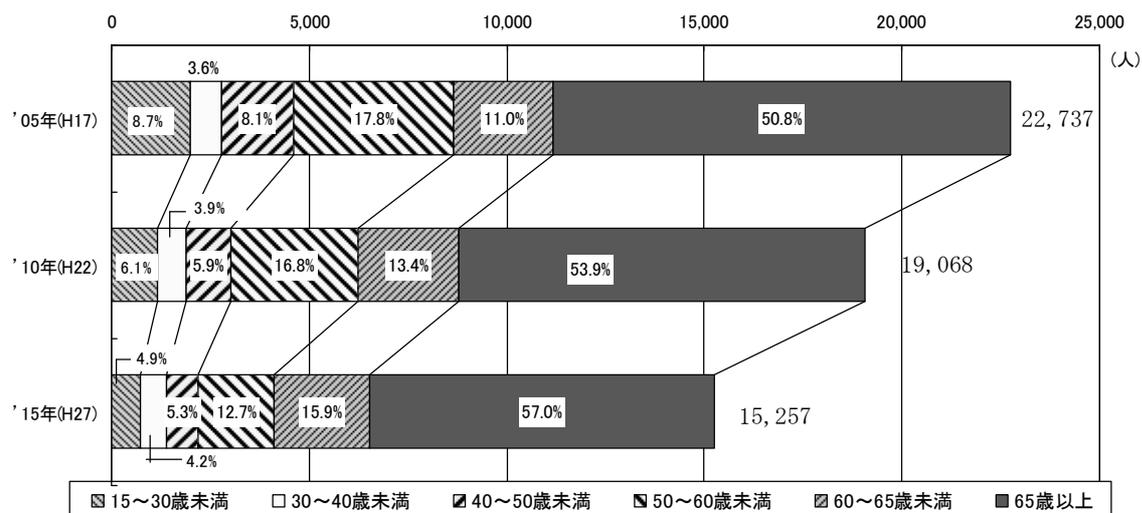


平成 27 年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は 11,253 戸で、前回 (平成 22 年) より 1,437 戸 (11.3%) 減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は 8,461 戸と前回より 1,222 戸 (12.6%) 減少し、このうち第 2 種兼業農家は 5,359 戸から 4,442 戸へと 917 戸 (17.1%) 減少し離農の傾向であるが、総農家に占める専業農家の割合は 1.5 ポイント増加し、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha 以上の農家戸数が 1,350 戸から 1,585 戸へと 235 戸 (17.4%) 増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 27 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 15,257 人で、前回より 3,811 人（20.0%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 8,790 人から 6,547 人へと 2,243 人（25.5%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

3 農業生産等の概況

(1) 水稲

ア 作柄状況

平成 29 年産は、下越南の作況指数が 95 となるやや不良の年で、一等米比率はコシヒカリ、こしいぶきともに 85%前後となった。コシヒカリについては、登熟期間の低温、8 月中下旬の少照が作柄に大きく影響した。気候変動に負けない米づくりをめざし、土づくりの実践や水管理の徹底が必要となった。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

区分 種類	検査総数	等級比率 (%)			
		1 等	2 等	3 等	規格外
水稲うるち米	2,055,136	85.8	13.9	0.3	0.1
醸造用玄米	19,358	73.4	26.2	0.0	0.4
もち玄米	120,002	71.7	23.2	1.0	3.8
加工用米※	422,853	80.5	17.4	1.0	1.1
合計	2,617,349	84.2	15.0	0.4	0.4

（新潟市調査：12 月末現在の J A ・主食用集荷組合報告値）

※加工用米は、J A 報告値のみ。備蓄米を含む。

イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> ・播種盛期は 4 月 9 日で平年より 1 日早かった。 ・平均育苗日数は 26 日間と平年並であった。 ・一部で出芽期の 4 月 17 日～19 日の強風によりハウスの換気ができず苗ヤケが発生した。
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> ・稚苗の田植え盛期は、5 月 5 日であり、平年並みであった。 ・田植え後は気温が高めに推移し強風の影響も少なく、初期生育は順調にであった。
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> ・出穂期は早生が平年より 1 日遅く、コシヒカリは平年より 1 日早かった。 （わたぼうし 7/26, こしいぶき 7/28, コシヒカリ 8/5） ・日照時間が平年より長く、梅雨明けは平年より 9 日遅かった。 ・穂肥時の葉色が濃かったため、1 回目の穂肥は遅め、控えめとなった。
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> ・登熟期間の低温、日照不足により成熟期が遅れた。 ・総籾数はやや少なかったが、登熟は並で、品質は並～やや良、収量はやや不良であった。

（新潟農業普及指導センター「平成 29 年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
いもち	並	新潟次郎で7月中旬から葉いもちが確認され、その後周辺ほ場でも発生。追加防除を実施したが、穂いもち発生。
紋枯病	やや多	8月に入り病勢進展した。降雨日数が多く、発病に好適に推移したためと思われる。
ごま葉枯病	やや少	7月以降、低地力の常発ほ場や水管理不十分(長期湛水)の圃場で小発生したが、穂枯れの発生はみられなかった。
斑点米 カメムシ類	やや多 ～多	・7月13日付けで県注意報が発表された。 ・例年に比べコシヒカリでの発生が多かった。

(新潟農業普及指導センター「平成29年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質はやや良、収量は並であった。検査成績は、3等級以上比率が65.2%で昨年を約33%上回った。

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	・播種盛期は6月4日で平年より3日遅かった。 ・播種後の低温で出芽がやや遅れたが、出芽苗立ちは良好であった。
伸長～開花	・7月の豪雨の影響で2回目培土の実施率が低くなった。ほ場の浸水が数回見られたが、地表水の停滞期間が短く、湿害は少なかった。 ・低温の影響で開花期は平年より6日遅く、7月27日となった。
着莢～登熟	・8月下旬から里のほほえみを中心に葉焼病が多発し、落葉が早まった。 ・台風18号(9/17～18)の影響で葉の損傷や落葉の早まり、主茎の傾きが見られた。
成熟～収穫	・成熟期は10月9日で平年より1日早かった。 ・成熟期頃から降雨が続き、収穫始期は平年並みとなったものの、収穫盛期・終期は平年より1週間程度遅くなった。また、収穫時の子実水分が高く、例年より乾燥に時間を要した。

(新潟農業普及指導センター「平成29年度新潟地域の作物」)

ウ 作柄影響要因

	要因
プラス要因	・高破土率確保による高精度な播種作業の実施 ・播種前後の適度な降雨による出芽促進・苗立確保 ・倒伏少 ・収穫期の急激な乾燥がなく、しわ粒の発生少、エンレイ立毛中の裂莢損失少
マイナス要因	・6月の低温による生育遅延・停滞 ・8月下旬ころからの里のほほえみを中心に葉焼病が発生、落葉が早まる ・台風18号による葉の損傷・欠損発生 ・10月の降雨日多く収穫が遅れた

(新潟農業普及指導センター「平成29年度新潟地域の作物」)

(3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,600ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ平成 29 年値）で、県内の約 24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいも、やわ肌ねぎ、さつまいも「いもジェンヌ」を新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地がある。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により 12 月下旬のクリスマス需要から 3 月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根はチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、シャクナゲ、ボケ、さつきが生産され、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(5) 果樹

ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

【産地の状況】

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	229	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	61	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	119	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	102	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	94	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳（日の出）、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：2015年農林業センサス

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。 ・ 高樹齢化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 露地ブドウからの改植が見られるが、栽培面積、生産者ともにほぼ横ばいである。 ・ 褐色斑点病による、出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受委託や園地集約を行い、廃園化に歯止めをかけている。 ・ 今年度は大きな気象災害も無く、安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。

ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。 ・露地栽培は生産が不安定なため、巨峰を中心に樹種転換を含めやや減少している。
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、収穫量は減少傾向にある。 ・老木化等による生産性の低下が進んでいる。
うめ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。 ・生産量は不安定で減少傾向ではあるが、新技術導入で小面積ではあるが改植・新植された。
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、生産者数ともに微増傾向である。 ・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区、西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され、耕作面積は県内の約半分を占めていたが、平成 24 年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果、市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ、栽培面積、生産者数ともに 23 年比 80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

【平成 29 年産葉たばこ生産・販売実績】

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販 売 重 量 (t)	販 売 代 金 (円)	1kg 当 たり 代 金 (円)	10a 当 たり		1 人 当 たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	57.4	171.2	360,871,069	2,108	298	628,695	220.8	13,879,657

(農林政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は、畜種を問わず全体的に高齢化が進展しているうえ、臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では、酪農経営については、江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等 33 戸で 1,125 頭(雌牛計)が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では、北区豊栄地区の大規模経営体等 8 戸で 637 頭(飼養頭数計)が飼養されている。近年では、収益性が見込める和牛、交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は、南区白根、西蒲区岩室地区を中心に 19 戸 24,795 頭(飼養頭数計)が飼養されている。飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、5 戸 122,254 羽(種鳥、雛を除く)とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

※ 統計数値の出典は、新潟県家畜頭羽数調査(平成 30 年 2 月 1 日現在)

(8) 環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、平成29年度は240人の新規認定及び更新認定があり、平成29年度末現在で1,903人が認定されている。

【エコファーマー認定状況】

(件)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水稻	396	228	296	189	499	237
大豆	2	1	1	4	0	0
野菜	47	134	48	17	25	9
果樹	37	208	11	33	20	4
花き	2	0	6	0	4	0
合計	484	571	362	243	544	250

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では平成29年度に93件、404.97haが認証されている。

【新潟県特別栽培農産物認証状況】

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	(件)	(ha)								
米	107	482.93	97	438.05	89	443.85	81	399.93	80	401.37
大豆	-	-	-	-	-	-	0	0.00	1	0.50
野菜	14	11.30	12	7.80	3	1.51	4	1.81	11	3.03
果樹	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	0.07	1	0.07
合計	121	494.23	109	445.85	92	445.36	86	401.81	93	404.97

4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（平成29年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,546	4,518	806	67	—	13	141
黒埼	2,039	1,356	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,147	3,001	114	20	—	10	1
白根	7,232	4,310	3,819	201	281	—	10	—
豊栄	6,936	4,265	3,848	252	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,215	952	827	88	33	—	4	—
亀田	1,036	657	598	14	44	—	1	—
岩室	3,357	1,248	1,176	54	6	6	6	—
西川	2,172	1,676	1,597	77	—	—	2	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,608	20	—	—	6	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,207	3,170	2,591	413	140	—	10	16
合計	58,216	31,385	28,085	2,187	773	6	81	252

(イ) 平成 29 年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	公共施設用地 (学校・公園等)		住宅用地 (農家・分家)		農業用施設 用地		資材置場 用地		その他		合 計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟					2	2,819					2	2,819
白根			1	299							1	299
新津			1	216	1	857					2	1,073
岩室					1	449					1	449
巻							1	1,689			1	1,689
合計			2	515	4	4,125	1	1,689			7	6,329

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

(2) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（平成 29 年度末現在）

区	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比増減
北 区	455	454	453	△1
東 区	70	62	63	1
中央区	38	36	36	0
江南区	360	344	351	7
秋葉区	536	526	517	△9
南 区	683	680	672	△8
西 区	651	636	632	△4
西蒲区	1,086	1,036	1,054	18
合 計	3,879	3,774	3,778	4

イ 農業法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（平成 29 年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人
北 区	14	12	4	4	7	6	3	2	0	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	24	15	12	8	4	2	7	4	1	1
秋葉区	14	11	4	4	5	4	5	3	0	0
南 区	46	40	7	7	13	10	26	23	0	0
西 区	20	17	6	6	11	9	3	2	0	0
西蒲区	58	51	13	12	24	21	21	18	0	0
合 計	180	149	46	41	66	54	66	53	2	1

補助事業実施状況

事業名		事業主体	事業内容	区
新潟県 農林水 産業総 合振興 事業	農地所有適格 法人設立支援	株式会社ベジ・アピオ	○パイプハウス・4棟・1438.56㎡ (7.2m×49.95m・4棟) ○暖房機・4台 ○改良型アイメックシステム(総ベッ ド長 725.4m)	北区
		株式会社黒鳥枝豆研究 所	○枝豆自動脱莢機・1,800本/h・1台 ○枝豆自動選別機・150kg/h・1台(付 帯設備含) ○木造平屋新築工事・1棟・208.68㎡ (付帯設備含)	西区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
H27 年度末現在	58	12	7	79	61	68	43	75	403
H28 年度末現在	59	11	6	80	57	70	48	74	405
H29 年度末現在	63	14	9	89	57	71	51	73	427

エ 新規就農者の確保

農業担い手の高齢化が進む中で、地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保育成が喫緊の課題となっている。法人等への就業という形態が増加している中で、新規参入者の確保に向け、新たに就農希望者を雇用した農業者に対し、研修期間中に支払う給料の10分の4相当額を助成する「新規就農者確保・育成促進事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H29. 1. 1～H29. 12. 31)

区分	新規就農者数						
	計	性別		出身		形態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就農	法人等就業
北区	16	12	4	11	5	11	5
東区	1	1	0	0	1	0	1
中央区	1	1	0	1	0	1	0
江南区	6	5	1	3	3	5	1
秋葉区	6	6	0	5	1	4	2
南区	17	16	1	7	10	7	10
西区	3	2	1	1	2	1	2
西蒲区	19	18	1	11	8	5	14
合計	69	61	8	39	30	34	35

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業 (新規就農者育成促進)	株式会社クボタクレジット 新潟支店	○トラクター・24ps・1台(ロータリー、整形マルチ・ロータリー、掘取機含む)	北区
	株式会社クボタクレジット 新潟支店	○コンバイン・4条刈・1台(デバイダ・ドロップ含む)	北区

新規就農者確保・育成促進事業

年度	新規就農者人数	各区内訳(雇用人数)
H27	22名	北区1, 東区1, 江南区5, 秋葉区2, 南区1, 西区2, 西蒲区10
H28	24名	北区2, 東区1, 江南区1, 秋葉区1, 南区6, 西区5, 西蒲区8
H29	17名	東区1, 江南区1, 南区8, 西蒲区7

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成26年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者への農地集積を進めた。

認定農業者への農地集積状況

	平成28年3月末現在	平成29年3月末時点	平成30年3月末時点
農用地利用集積面積(ha)	20,909.4	21,402.3	21,704.2
集積率(%)	63.2	64.9	65.8
自己所有(ha)	10,884.2	10,910.9	10,939.1
借入地(ha)	9,065.8	9,736.4	10,031.3
農作業受託(ha)	959.5	755.1	733.8

(4) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は5年間一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者の金利負担を0.5%に設定し利子補給を行っている。

平成29年度、当該資金に対する利子補給は、上半期2件33千円、下半期2件32千円で、計4件で65千円である。

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	6	80	4	71	4	65

イ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

平成29年度、当該資金に対する利子補給は、114件で1,746千円である。

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金（交付実績）	201	3,661	164	2,578	114	1,746

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。平成29年度、当該資金に対する利子補給は、8件で255千円である。

(単位：千円)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金（交付実績）	8	250	8	259	8	255

エ 農林水産業振興資金

猛暑、豪雨等により販売収入が減少し、資金繰りが悪化した農業者や農業法人が見受けられた。このことから、次年度以降の営農の継続を目的として緊急的に農業者や農業法人が借り入れる運転資金に対して利子補給を行った。

農林水産業振興資金を借入れた者に対し利子補給等を行い、平成 29 年度、当該資金に対する利子補給は、7 件で 98 千円である。

(単位：千円)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農林水産業振興資金(交付実績)	8	347	8	217	7	98

(5) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成 26 年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業実績

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		合計	
	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)	筆数	面積(ha)
北 区	793	70.2	1,415	138.8	974	77.7	982	72.1	4,094	354.8
江南区	889	74.8	2,176	192.6	1,982	166.5	837	64.4	5,847	496.5
秋葉区	208	20.1	610	56.7	1,476	116.3	381	30.4	2,598	218.5
南 区	174	28.0	686	125.7	1,802	179.9	1,141	119.9	3,781	451.7
西 区	595	47.8	2,033	161.2	2,356	177.3	242	19.9	5,196	404.3
西蒲区	1,320	100.3	617	56.3	3,639	318.6	3,807	298.4	9,353	771.4
計	3,979	341	7,537	731.3	12,229	1,036.3	7,390	605.1	30,869	2,697.2

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない

地域集積協力金交付事業

年度	区	地区名	地区面積 (ha)	機構への貸付 面積 (ha)	貸付率 (%)
26	北 区	濁川	44.75	23.95	53.5
	江南区	和田・上和田	77.55	47.11	60.7
	西 区	小見郷屋	34.35	27.94	81.3
	西蒲区	羽黒	104.70	68.82	65.7
計			261.35	167.82	64.2
27	北 区	濁川	44.75	0.78(24.73)	(55.3)

		松潟・新崎	119.60	47.67	39.9
		福島潟	165.70	39.50	23.8
	江南区	亀田長潟	47.83	33.88	70.8
		木津	197.27	58.64	29.7
		二本木	148.41	35.58	24.0
		西野	100.09	24.16	24.1
	秋葉区	小須戸1, 2丁目	61.16	21.01	34.4
	南区	菱潟	56.26	36.48	64.8
		吉江	117.08	47.36	40.5
		蜘蛛興野	17.41	12.75	73.2
	西区	小見郷屋	34.35	0.19(28.13)	(82.3)
		勘助郷屋	21.75	18.12	83.3
		小瀬	54.16	41.12	75.9
		藤野木	60.98	51.39	84.3
	計		1,246.80	468.63	(41.8)
28	北区	濁川	44.75	1.62(26.35)	(58.8)
		松潟・新崎	119.60	2.46(50.13)	(41.9)
		大月上	73.33	30.83	42.0
	江南区	和田・上和田	77.55	2.25(49.36)	(63.6)
		木津	197.27	2.27(60.91)	(30.9)
		上早通	79.84	23.20	29.06
		丸山・北山・善之丞組	187.33	47.13	25.16
		小杉上	105.09	23.87	22.71
		川根谷内	78.95	21.84	27.66
	秋葉区	荻川第2	227.32	52.63	23.15
	南区	田中	17.54	10.80	61.57
		東笠巻新田	117.37	38.10	32.46
	南区	鷺ノ木新田	215.80	73.53	34.07
	西区	小見郷屋	34.35	0.36(28.49)	(82.9)
		藤野木	60.98	2.86(54.25)	89.0
		道河原	24.91	21.28	85.42
		明田	100.68	78.81	78.28
		保古野木	58.15	45.04	77.45
		早潟	42.54	26.46	62.20
	西蒲区	西汰上	53.40	40.10	75.09
道上		161.40	103.87	64.36	

		伏部	26.70	8.85	33.15
		二箇	99.20	67.96	68.51
		安尻	50.60	39.03	77.13
	計		2,254.65	765.15	33.9
29	北 区	濁川	44.75	0.07(28.02)	(62.6)
		松潟・新崎	119.60	1.45(51.61)	(43.2)
		大月上	73.33	8.11(38.94)	(53.1)
		鷺津	47.65	25.60	53.7
	江南区	亀田長潟	47.83	0.79(34.67)	(72.5)
		木津	197.27	4.99(65.90)	(33.4)
		二本木	148.41	1.25(36.83)	(24.8)
		上早通	79.84	0.15(23.35)	(29.2)
		丸山・北山・善之丞組	187.33	8.95(56.08)	(29.9)
		小杉上	105.09	1.83(25.70)	(24.5)
		川根谷内	78.95	1.21(23.05)	(29.2)
		新川町	14.54	5.61	38.6
		茅野山	64.61	19.10	29.6
	秋葉区	小須戸1, 2丁目	61.20	0.07(21.07)	(34.4)
	南 区	大別當	49.06	21.68	44.2
		引越	48.95	31.50	64.4
	西 区	小見郷屋	34.16	0.02(28.42)	(83.2)
		道河原	24.91	0.20(21.48)	(86.2)
		保古野木	58.15	0.02(45.06)	(77.5)
	西蒲区	西中	82.87	58.31	70.4
見帯		96.18	65.10	67.7	
東汰上		44.87	27.48	61.2	
山島		41.50	36.31	87.5	
	計		1,751.05	319.80	52.2

※ () は H26～H29 の合算値

(6) がんばる農家支援事業

経営規模に関わらず意欲を持って農業に取り組む農業者を支援するため平成 20 年度に市単独事業を設立した。この事業では、農業所得の向上を図るための規模拡大、農産物の付加価値向上、経営の複合化への取り組みに対し支援を行った。

平成 29 年度には、機械施設整備支援において、革新的農業支援を拡充し、省力化や生産の効率化を図る取り組みを支援。また、生産性向上機械・施設整備支援、鳥獣被害防止対策支援を事業目的に追加した。

ア 事業の実績（概要）

(ア) 機械施設整備支援（ハード事業）

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 水田経営担い手支援			191,441
多様な米づくり支援	279	田植機, 乾燥機ほか	128,465
多様な米づくり支援(特例)	65	畦塗機, 乾燥機, 田植機ほか	50,710
自給率向上支援(特例)	8	大豆コンバイン, 色彩選別機ほか	12,266
2 いいものづくり支援			66,710
園芸生産機械・施設整備支援	130	パイプハウス, 野菜移植機ほか	45,725
園芸生産機械・施設整備支援(特例)	26	トラクター, パイプハウスほか	20,133
生産性向上機械・施設整備事業	1	光合成促進機	734
鳥獣被害防止対策支援	1	防鳥施設一式	118
3 革新的農業支援			234
ICT農業導入支援	1	圃場モニタリングシステム	234
4 新たな法人支援(特例)			12,661
法人化機械・施設整備支援	13	トラクター, 田植機, コンバインほか	12,661
5 新規就農者支援(特例)			13,054
新規就農者機械・施設整備支援	12	トラクター, パイプハウスほか	13,054

(イ) 取組推進事業（ソフト事業）

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 いいものづくり支援			4,904
新規園芸品目・技術導入支援	5	新規園芸品目種苗費ほか	2,651
果樹産地生産振興支援	6	果樹苗木ほか	2,253
2 省エネルギー対策支援			36,633
省エネルギー型被覆資材等導入支援	203	長期展張被覆フィルムほか	36,633

(7) 田んぼフル活用促進事業

平成 22 年度から創設された戸別所得補償制度は、モデル対策として麦・大豆等の生産拡大のための支援と、米の直接支払交付金（15,000 円/10a）が実施された。平成 23 年度からは麦・大豆等の畑作物にも補償対象を広げた本格的実施が始まった。

平成 25 年 12 月には、戸別所得補償制度のうちの米の直接支払交付金が平成 30 年度から廃止されることが閣議決定された。平成 26 年度から 29 年度までは、激変緩和のための経過措置として交付単価を減額（7,500 円/10a）して実施されることとされた。この制度変更と合わせて飼料用米・米粉用米の推進を図るための数量払い（上限 105,000 円/10a）が導入された。

本市においても、国の制度変更に対応し、需要に応じた適正な米の生産と水田のフル活用と麦・大豆等の本格生産に向けた施策を行っている。

平成 29 年度の生産調整（主食用米の需給調整）は、農家数 16,426 戸に対し、作付目標面積 17,614.6ha を配分した。水稻生産実施計画書提出者は 10,430 戸、参加率 63.4%であり、主食用水稻作付目標面積 14,493.6 ha に対し作付面積は 14,287.6ha で、達成率は 98.6%となった。

ア 平成 29 年度生産調整実施状況

各区農業再生協議会	生産目標数量 配分戸数 (戸)	水稻生産実施計画書を提出している農業者の取組み				
		生産目標 数量 A (t)	作付目標 面積 B (ha)	主食用水稻 作付面積 C (ha)	達成率 C/B×100 (%)	生産調整 実施戸数 D (戸)
北区	2,766	9,553.0	1,664.6	1,658.2	99.6	1,075
亀田郷 (東・中央・江南区)	2,799	14,650.7	2,560.2	2,521.0	98.5	1,962
秋葉区	2,181	11,464.9	2,050.9	2,029.9	99.0	1,726
南区	2,575	13,391.8	2,329.0	2,265.2	97.3	1,476
西区	2,193	9,831.0	1,715.0	1,710.1	99.7	1,194
西蒲区	3,912	24,292.5	4,173.9	4,103.2	98.3	2,473
新潟市計	16,426	83,165.9	14,493.6	14,287.6	98.6	9,906

※平成 16 年度からの生産調整は、生産目標数量・作付目標面積の配分に変更された。

※平成 16 年度からの生産調整達成は、主食用水稻作付面積と作付目標面積との比較であり、達成率が 100%以下の場合達成となる。

イ 平成 29 年度生産調整の内訳

(単位 : ha)

区分	作物名	協議会名						計	
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
戦略作物	麦	5.6	0.2	17.0	0.2	0.8	0.0	23.8	
	大豆	42.0	73.0	85.1	399.9	12.8	618.9	1,231.7	
	飼料作物	9.6	10.4	30.2	0.3	0.0	16.9	67.4	
	新規需要米	米粉用米	148.1	179.4	0.2	241.4	161.0	14.2	744.3
		うち多収性	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	6.5
		飼料用米	9.7	40.5	169.7	134.5	30.0	162.1	546.5
		うち多収性	2.7	8.8	45.0	128.4	10.6	97.5	293.0
		WCS 用稲	27.6	0.0	10.1	0.0	0.0	0.0	37.7
		加工用米	428.0	286.0	397.2	290.1	233.7	1,146.1	2,781.1
	うち複数年	94.7	61.9	25.7	58.1	1.5	109.5	351.4	
その他作物	備蓄米	65.9	268.1	178.7	127.9	5.4	377.6	1,023.6	
	新規需要米	わら専用等	0.0	2.6	0.1	0.0	0.1	0.0	2.8
		醸造用	0.0	0.0	2.1	3.3	0.6	1.0	7.0
		バイオ燃料用米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		試験研究米	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		輸出用米	13.4	10.1	36.4	23.3	22.6	36.2	142.0
		非主食用の種子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	そば	1.1	1.2	0.9	0.0	0.0	3.4	6.6	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	187.4	332.7	177.8	211.5	475.0	208.8	1,593.2	
	果樹	11.2	31.6	24.4	131.3	4.7	43.7	246.9	
	花き・球根類・花木	10.1	26.5	73.2	40.2	5.7	11.6	167.3	
	地力増進作物	1.4	52.7	9.8	0.8	19.3	0.5	84.5	
景観形成作物	4.6	9.7	1.7	2.0	1.8	44.3	64.1		
上記以外	2.4	4.1	4.4	3.9	6.6	3.7	25.1		
不作付	青刈り稲 (調整手法)	0.1	2.3	3.2	1.1	0.3	3.6	10.6	
	調整水田	34.5	76.0	3.8	8.8	31.8	25.7	180.6	
	保全管理	41.9	42.8	85.3	53.6	84.0	140.4	448.0	
	土地改良通年施工	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
	養魚水田	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	
	林地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上記以外	10.8	29.5	18.8	71.8	27.9	28.9	187.7		
計	1,153.2	1,551.0	1,401.1	1,939.1	1,136.3	3,095.4	10,276.1		

(8) 多様な米づくり推進事業

平成 21 年度から自給率向上のため「水田フル活用」事業として国が助成制度を創設し、米粉用米、飼料用米を助成対象としたため、本市の多様な米づくり「にいがたモデル」と併せ、米粉用米、飼料用米の生産に対し支援（平成 21～23 年度）を行った。

ニューフードバレー構想を推進するため、平成 22 年度から、市内食品産業に需要が見込まれる加工用米の地域内流通に対し支援するとともに、平成 25 年度からは、新たな需要として期待の高まる新形質米や、出荷量の拡大につながる多収穫米の取組拡大へ誘導するための加算措置を設けた。平成 26 年度からは、水田活用の直接支払交付金の制度変更に合わせて、加工用米の複数年契約を新設し、平成 27 年度からは、市内に需要のある酒造用米の地域内流通支援を開始した。

また、生産者と実需者のマッチングを支援するために結び付き支援会議を年 1 回開催している。

平成 29 年度支援実績

支援 種目	地域内流通支援				加算措置		
	加工用米	米粉用米	飼料用米	酒造用米	新商品・ 開発原料供給	多収穫米・ 新形質米供給	加工用米複数年 契約加算
支援 面積	1,077.5ha	618.4ha	126.6ha	33.5ha	0.0ha	346.5ha	304.8ha

(9) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19、20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

平成 29 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			5,490
(1)環境保全型農業機械・施設整備支援	10	乗用草刈機ほか	1,818
(2)資源循環型農業機械・施設整備支援	14	もみ殻散布機ほか	3,672
2 選んでもらえる農産物生産支援			37,850
(1)5割減・減支援＋ケイ酸施用	—	5割減＋ケイ酸面積助成	37,850
(2)有機JAS農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			11,518
(1)環境保全・資源循環型農業取組支援 ＜実証事業＞	11	生分解性マルチほか	3,645
(2)環境保全・資源循環型農業取組支援 ＜普及事業＞	33	生分解性マルチほか	6,173
(3)無人ヘリコプター運転免許取得支援	8	免許取得経費	1,700
合計			54,858

(10) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うエコファーマー等に支援した。

平成 29 年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				3,222,830
5割減・減栽培＋堆肥の施用（基本単価）	8	62	21,542	2,369,620
5割減・減栽培＋堆肥の施用（特例単価）	2	32	3,022	166,210
有機農業	8	25	3,435	687,000
2 地域特認取組				244,825
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用，畦補強等実施）	2	6	510	102,000
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用，畦補強等未実施）	1	1	57	9,975
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等実施）	1	2	442	55,250
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等未実施）	3	4	641	64,100
5割減・減栽培＋江の設置 （作溝未実施）	1	2	180	13,500
合計	26	134	29,829	3,467,655

※ 組織数、農家数、取組面積の合計は、各取組みの延べ数。補助金額は、市の一般財源分のみ計上

(11) 新潟市野菜安定供給対策事業

野菜生産農家の経営安定と市民への生鮮野菜安定供給を目的とし、昭和 57 年に「新潟市野菜安定供給資金協会」を設立して野菜の市場価格が著しく低落した際の価格差補てん金交付を実施している。

また、第 13 業務対象期間第 3 次年度の対象品目は、独自品目のかぶ、こまつな、しゅんぎく、とうな、かきのもと、プチヴェール、モロヘイヤ、いちご(越後姫)、すいかの以上 9 品目並びに、補完品目のねぎ、きゅうり、なす、とまと、ミニトマト、スイートコーン、えだまめ、たまねぎ、いちご(越後姫)、すいかの以上 10 品目、合計 19 品目であった。なお、いちご(越後姫)及びすいかは両方の品目に含まれている。また補てん申込のあった対象品目は、下記表に示す 5 品目であった。平成 29 年度では、価格が年間を通して堅調に推移したことから補てん金の交付は生じなかった。

第 13 業務対象期間第 3 次年度交付予約数量出荷数量及び価格差補てん金

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

品 目	農 協・支 店	月	交付予約 数量 (k g)	対象市場 出荷数量 (k g)	価格差補てん金	価格差補てん金
					交付対象数量 (k g)	合計 (円)
かぶ	新潟みらい農協 西グリーンセンター	5	68,910	68,290.00	68,290.00	0
とうな	新潟市農協 鳥屋野支店	1	16,900	4,983.30	4,983.30	0
		2	21,200	4,012.40	4,012.40	0
		3	26,900	12,807.35	12,807.35	0
モロヘイヤ	新津さつき農協	7	1,000	440.40	440.40	0
		8	1,000	408.30	408.30	0
プチヴェール	新津さつき農協	2	1,000	127.53	127.53	0
		3	1,000	268.83	268.83	0
えだまめ	越後中央農協 黒埼支店	7	13,000	32,621.00	13,000.00	0
		8	19,000	47,909.00	19,000.00	0
合 計			169,910	171,868.11	123,338.11	0

(12) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県経営普及課、農業総合研究所園芸研究センター、新潟地域振興局（新潟・巻の各農業普及指導センター）、農業協同組合等と協議し解決にあたった。

ア 栽培実証試験

(ア) 野菜の部（6 課題）

- ・早生茶豆「新潟系 14 号」の継続出荷体系
- ・イチゴ「越後姫」の新作型実証試験（スーパー超促成作型）
- ・イチゴ「越後姫」の促成作型における花芽安定化試験
- ・イチゴ「越後姫」の緑色光照射によるうどんこ病抑制効果の確認
- ・ハウレンソウの品種比較試験（冬期栽培）
- ・おいしい野菜のブランド化・伝統野菜の維持保存（ナス、寄居カブ）

(イ) 花きの部（5 課題）

- ・ストックの被覆資材試験（春播き、夏播き）
- ・小ギクの品種展示（7・8 月咲き）
- ・スプレーギクの品種展示（秋咲き系）
- ・ヒマワリの播種期別品種特性試験
- ・シンテッポウユリの品質改善（ウイルスフリー苗作出）

(ウ) 果樹の部【見本展示】（9 課題）

- ・ナシ・ブドウの根域制限栽培
- ・ナシの Y 字ジョイント・改良ムカデ整枝栽培
- ・リンゴ新わい化栽培展示
- ・ナシ樹体ジョイント栽培展示
- ・モモ Y 字栽培展示
- ・イチジク品種展示
- ・小果樹類品種展示
- ・ブドウハウス栽培展示
- ・品種展示（ナシ・ブドウ・ウメ・カキ）

(エ) 薬用植物の部（2 課題）

- ・完全閉鎖型植物工場におけるオタネニンジンの栽培実証実験
- ・市内の栽培に適する薬用植物の探索

イ 土壌分析

栽培指導の一環として、作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い、適正な肥培管理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

平成 29 年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
44	37	10	98	39	20	5	253

ウ 大学等との共同研究

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出（新潟薬科大学）
- ・薬用植物の試験栽培及び植物工場における実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・イチゴ「越後姫」における緑色 LED 照射による病害抵抗性誘導の調査研究（新潟薬科大学）
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化（大麦・薬草）（新潟薬科大学）

(13) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談と農業者向けビジネス入門セミナーやフードメッセでの6次産業化優良事例表彰を実施した。また、アグリパーク食品加工支援センターと連携し、新潟の伝統野菜の紹介や食べ方の提案・試食会を実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援、機能性成分調査支援を行った。

多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、新たな食と健康の地域ブランドを作るため、(公財)食の新潟国際賞財団と連携し、各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済, 農村計画
	顧問 平山 匡夫	食品機能性
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 谷 稔	果樹栽培
	非常勤嘱託 椎葉 彰典 (IPC 食の技術コーディネーター)	食品加工全般, 冷凍加工技術 衛生・品質管理
(公財)新潟市 産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	技術コーディネーター 江川 和徳 統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	米の加工, 6次産業化 マーケティング

(イ)相談実績

件数 48 件

- ・ 栽培・技術関連 4 件(技術・品種、土壌・肥料など)
- ・ 6次産業化関連 32 件(加工開発、販路開拓など)
- ・ その他 12 件

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
5 月	ワークショップで学ぶ商品規格	14 人
6 月	超入門シリーズ第 1 弾「販路拡大のコツ」	9 人
7 月	超入門シリーズ第 2 弾「FCP シート活用講座」	10 人
7 月	超入門シリーズ第 3 弾「FCP シート作成講座」	11 人
8 月	FCP シート実践講座	7 人
8 月	もみがらを使った土づくり	14 人
11 月	農産品加工者のための商談力アップ講座	4 人
12 月	雇用定着に向けた雇用環境の改善点について	6 人
1 月	これからの農業経営 (プレ・ビギナー農業者向け)	20 人
2 月	これからの農業経営 (中堅農業者向け)	8 人
2 月	売上&利益アップの基礎知識	4 人
3 月	話題の大麦作ってみませんか	12 人
3 月	わたしの 6 次化物語	3 人
		122 人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	5		3,220
加工食品供給	5	食品施設、黒にんにく製造機ほか	3,220
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
2 販売支援	2		622
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
地場農産物販路拡大	2	顧客管理システム, GI 販促資材	622
3 機能性成分調査支援	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
加工食品供給	0		0
合計	7		3,842

エ 6次産業化ネットワークの構築

(ア)産学官ネットワーク推進事業

- ・ F I O N分科会の開催

(イ)にいがたフードイノベーションネットワーク活動

- ・ ネットワーク通信の発行
- ・ 「新潟の食の付加価値を考えるセミナー」の開催

(14) 農産物高付加価値化推進事業

ア 柿葉プロジェクト

食と花の銘産品に指定されている柿生産の後継者不足が課題となっている中、果実以外の利用されていない剪定若葉の機能性（柿葉ポリフェノール）に着目し、柿葉に含まれる機能性成分に関するヒト臨床試験を実施し、その健康機能性の評価を学術論文誌に掲載した。これらの情報を活用し、食品へ応用してもらうためのセミナーを開催した。

イ 農産物高付加価値化プロジェクト

農産物の消費者ニーズを踏まえ、ゲノム情報に裏打ちされた農産物の付加価値向上を図り、農業所得の向上や農業を中心とした地域経済の活性化に貢献していくことを目的に、県内外の枝豆44品種の代謝成分や香気成分分析（メタボローム解析）、代謝産物の定量分析及び比較ゲノム解析を実施し、育種に向けての基盤整備のためにDNAマイクロアレイを作製した。

ウ 大麦プロジェクト

機能性成分の高い大麦を製品として実需者へ提案し、実需者側からの要求による農産物の生産を行うことで生産者単価を向上させ、大麦の生産性と品質の向上を目指す。

産学官連携で機能性食品化への取り組みを行うため、新潟市オオムギ研究会を設立し、大麦利活用についての検討を行った。また、原料となる大麦の作付けを実施した。

(15) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

平成 29 年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	2	自動餌寄せ機ほか	1,416
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	4	浄化槽修繕ほか	2,797
合計			4,213

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

平成 29 年度事業の実績（概要）

(ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	1,020
豚日本脳炎（不活化）	1,379
豚日脳炎（パルボ）	1,654
豚丹毒（生）	0
豚丹毒（不活化）	2,242
豚マイコプラズマ病	42,619
豚流行性下痢	760
牛アカバネ病	38
牛伝染性鼻気管炎	0
牛 5 種混合	460
牛 6 種混合	0
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウイルス	204

(イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	125
牛結核病	125
牛ヨーネ病	149

(16) 食と花の銘産品事業

ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農水畜産物のさらなる振興を図る。

イ 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、「にいがた十全なす」、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の雫」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 P R 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

ウ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

平成 29 年度 27 品目 4,555,153 千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト(大玉系)	豊栄, 濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越, 巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根, 中之口, 月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津, 小須戸, 白根	17
19	花き	ボケ	新津, 小須戸, 白根	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジェンヌ」	JA 新潟みらいかんしょ部会	30

(17) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、市内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議支援事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議を支援する。セミナー・交流会の開催によりネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業費助成を実施。

a セミナー・交流会の開催

第1回 日時：平成29年7月27日（木）15:15～19:30

会場：ホテルイタリア軒

内容：講演「レストランバスが扉を開いた新潟ガストロノミーツーリズム」

講師：（公財）新潟観光コンベンション協会 事務局次長 横山 裕

第2回 日時：平成30年2月2日（金）15:00～20:00

会場：ホテルイタリア軒

内容：講演①「食文化による地域活性化の取り組み」

講演②「食を生かした地域拠点づくり」

講師：①アーツカウンシル新潟 プログラムディレクター 杉浦 幹男

②(有)風間総合サービス 代表取締役 風間 教司

(イ) 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援事業

生産者・料理人・消費者が交流する場を創出し、相互理解を深めることで本市の食文化への理解の深化を図るため、料理教室と農業体験を組合せたツアー「農家の日」を開催。

a 開催日 平成29年11月3日（金・祝）、4日（土）、5日（日）、

平成30年2月24日（土）、25日（日）、3月3日（土）

b 延べ参加者数 105人

(ウ) レストランバス等を活用したコンテンツ開発

レストランバスを活用して食と農と様々な地域資源を結び、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築し、本市の食文化の魅力を広く発信するとともに、食に関わる人々の関係づくりを推進する。

a 実施期間 平成29年4月1日（土）～6月30日（金）

b 延べ参加者数 1,181人

(18) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた2017

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第9回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた2017）

本州日本海側最大の食の国際見本市。32都府県、海外4ヶ国から450社が出展、来場者10,033名。一次産業から厨房機器、食の安全管理のほか、セミナーや災害食コーナー、にいがた6次

化フェアを開催するとともに、輸出商談会、6次化大賞を同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

- a 開催期間 平成29年11月8日（水）～11月10日（金）
- b 会場 朱鷺メッセ（新潟市中央区）

（イ）食と健康フォーラム2017

「食と健康」について広く市民に発信すると趣旨とし、学術面の成果を広く市民に還元するとともに、市民に食と健康に対する意識を深め、市民の健康増進に寄与することを目的に開催した。内容は未病と糖尿病をテーマに、「未病を知って、健康寿命！」「糖尿病とその合併症を予防するために」を講演するほか、関連商品の試食配布等説明会を実施した。

- a 開催期間 平成29年11月11日（土）
- b 会場 新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）
- c 参加者数 73人

（ウ）花き産業振興事業（にいがたフラワーフェスタ～趣味の園芸フェア in にいがた～）

全国一の産地であるアザレアをメインテーマに、NHK趣味の園芸とタイアップして新潟市の花の魅力や楽しみ方を全国に発信し、認知度向上と需要拡大を図るため開催した。

第1部の公開収録は、番組ナビゲーターの三上真史氏と新潟県立植物園副園長の倉重祐二氏を講師にアザレアの特徴や栽培方法、新品種を紹介した。第2部のトークイベントは、第1部の2人に番組ナレーターの笠原留美氏と新潟市内のアザレア、ボケ生産者の2人が加わり、新品種や花卉の生産について語った。会場ではアザレアタワーの展示し、来場者へ配布した。

収録された内容は「NHKEテレ趣味の園芸」として平成30年2月25日に全国放送された。

- a 開催期間 平成30年1月28日（日）
- b 会場 いくとびあ食花 花と緑の展示館（新潟市中央区）
- c 参加者数 192人

（19）地場産学校給食推進事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、学校給食統一米価格と地場産の環境保全型栽培コシヒカリ価格の差額の前期分（4月～10月）及び各区の取り組みについて助成を行った。

ア 環境保全型栽培コシヒカリ米飯給食差額助成

自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園（147校・園）を対象に、地場産の環境保全型栽培コシヒカリ（化学肥料と農薬をそれぞれ5割以上減らし、環境に配慮した栽培方法により生産されたコシヒカリ）を使用した米飯給食を実施した。

対象校	市内の自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園 147校・園
実施期間	平成29年4月から平成29年10月まで
統一米との差額助成額	19,950千円

イ 地場産学校給食推進のためのモデル事業

地場農産物を積極的に取り入れた学校給食を推進するため、地域の関係者との協働により、地域の実情に応じたモデル事業を行った。

実施地区	内容
北区(木崎・笹山・松浜・太夫浜)	地場農産物を利用した料理講習会の実施
東区(大形)	地場産馬鈴薯、やわ肌ねぎの収穫体験を行い、地元生産者との交流給食会を実施
江南区(曾野木)	地元生産者との会食、地場産農産物の紹介と現物の展示
江南区(大江山)	地元農産物のイチゴ収穫と加工体験
秋葉区(区全体)	地域特産のさといも、プチヴェール、おけさ柿、キャベツの紹介と現物の展示
秋葉区(小須戸・新津東部)	栄養士、直売所部会員が給食時間に合わせて幼稚園・小・中学校を訪問し、地場農産物に関する話及び会食を実施
秋葉区(新津西部)	農産物を納入している直売所部会員等が調理現場を見学し、意見交換及び会食を実施
秋葉区(小須戸)	栄養士、農産物を納入している直売所部会員が、全国学校給食週間の給食時間に合わせて小学校を訪問し、地産地消に関する話及び会食を実施
南区(区全体)	地場産小松菜の商品開発や農産物の活用を促すため、粉末を使用した食品を試作し、学校給食への利用・アンケート調査を実施
南区(味方)	地場産さといもの収穫体験及び地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西区(区全体)	地域特産のさつまいも「いもジェンヌ」を使用した給食レシピを一般公募し、選考された献立を小学校の給食で提供するとともに、献立や「いもジェンヌ」の紹介を掲載した「食育だより」を作成し、全児童へ配布
西蒲区(区全体)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(岩室和納)	地元生産者を講師に招き、植付け・収穫体験及び収穫した大豆で味噌づくり体験を実施
西蒲区(西川)	地区内の全小学校に地元生産者が訪問し、地域特産のそらまめのサヤ取り体験の実施
西蒲区(湯東)	特産品カモ肉を使用し、関係者と交流給食会を実施

(20) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」「環日本海ゲートウェイ特区」「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

ウ 区域会議及び諮問会議(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第 1 回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第 2 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 26 年 12 月 19 日	第 10 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 6 月 9 日	第 3 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 6 月 29 日	第 14 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 27 年 11 月 26 日	第 4 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 11 月 27 日	第 17 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 28 年 3 月 24 日	第 5 回区域会議	1 次指定区域に係る評価について
平成 28 年 8 月 31 日	第 6 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 28 年 9 月 9 日	第 23 回諮問会議	区域計画の認定について
平成 29 年 3 月 6 日	第 29 回諮問会議	指定 10 区域の中間評価について
平成 29 年 4 月 20 日	第 7 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 5 月 16 日	第 8 回区域会議	指定 10 区域の評価について
平成 29 年 5 月 22 日	第 30 回諮問会議	指定 10 区域の評価について
平成 30 年 3 月 8 日	第 9 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 30 年 3 月 9 日	第 33 回諮問会議	区域計画の認定について

エ 規制緩和事項（農業関連）

項目	計画認定日	実施主体	内容等（H30.3 末時点）
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソ	H27.3.25 (株)ローソファーム新潟設立 (全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビミアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟ホバタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)WPPC	H27.11.26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブソファーム新潟	H27.8.27 (株)セブソファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
		(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立
	H27.11.27	東日本旅客鉄道(株)	H27.2.22 (株)JR 新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H27.2.22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4 から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26.12.19	(有)フジタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン 「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.5.20 農園のカフェ厨房「トネコ」オープン
		(有)高儀農場	H28.5.14「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1 から運用開始 22件、約2億4千万円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株)及び(株)IHI	H28.3 から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府、厚生労働省、新潟市	H27.10.29 開設 延べ相談件数：1,479件 (農業関連：152件)
旅館業法の特例	H29.5.22	新潟市	H29.7.27 から運用開始
外国人農業支援人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30.3.9	内閣府、東京入国管理局、新潟労働局、北陸農政局、新潟市	H30.5.23 から運用開始予定

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通, ゲノメディア(株)
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
平成 27 年 5 月	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 27 年 7 月	独自のekレビ [®] を活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ(株)
平成 27 年 10 月	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT 東日本(株)
平成 28 年 9 月	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), (株)自律制御システム研究所, エアロセンス(株)
平成 29 年 5 月	ICT 田植機による田植えの実証実験	(株)中越信越
平成 29 年 8 月	ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験	(株)ローンファーム新潟、(株)新潟クボタ
平成 29 年 9 月	ICT コンバインによる稲刈りの実証実験	(株)中越信越

カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日、年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 本市においてアグリビジネスに取り組もうと考える農業者、企業、大学等
- (エ) 支援内容
- ・ 専門家によるビジネスプランの構築
 - ・ 連携先農家や企業、大学等の紹介
 - ・ 国家戦略特区(規制緩和)の活用
 - ・ 補助金の活用支援やファクト[®]の紹介 など

(21) 12次産業化の推進

6次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地、恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を、生活に密着する分野にも活かしていくことで、産業や雇用の創出を図るとともに、全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら、健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12次産業化」の推進に取り組んだ。

平成29年度は、民間事業者の取組みを促進するため、セミナーの開催や啓発用リーフレットの作成・配布を行ったほか、優良事例表彰制度を創設して民間事業者による独創的で効果的な取組を表彰するなど、12次産業化の認知度の向上を図ったほか、12次産業化に関連する市の施策74事業について組織横断的に取り組んだ。

ア 12次産業化関連セミナー

開催日	セミナー名	参加者数
平成29年1月25日(水)	農福連携セミナー 「田園資源×障がい福祉 これからの農福連携」	89人
平成30年1月17日(水)	新潟の食の付加価値を考えるセミナー 「機能性表示食品の可能性」	41人
平成30年2月15日(木)	農福連携セミナー 「農福連携の“これから” ～農産物加工のはじめの一步～」	70人

イ 12次産業化関連事業数(分野別)

	子育て	教育	保健 医療	福祉	エネルギー 環境	交流	その他	計
H28年度	7	7	13	14	6	11	2	60
H29年度	8	9	17	14	6	17	3	74

(22) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 168 園・校（うち宿泊は 23 校）
- ・ 参加人数 8,544 人（うち宿泊は 749 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 3 園・校
- ・ 参加人数 186 人

(ウ) 子ども農業体験交流事業

総務省・文部科学省・農林水産省連携の「子ども農山漁村交流プロジェクト」を受け、小学生の市域内での宿泊を伴う農業体験・交流を実施した。

- ・ 実施校 1 校
- ・ 参加人数 16 人

(エ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等、年間の農作業体験を通じて、米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに、米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため、係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	9	9	11	12	8	13	9	81

[参加校数内訳] 小学校 76 校 中学校 4 校 特別支援 1 校

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	助成単価
新潟市農業協同組合	30	232.21	4,086,896	10a 当り 176,000 円 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
新潟みらい農業協同組合	25	204.60	3,600,960	
新津さつき農業協同組合	12	74.90	1,318,240	
越後中央農業協同組合	14	96.85	1,704,560	
計	81	608.56	10,710,656	

(23) 食育の推進

ア 食育推進計画推進事業

新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

(ア)「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

a 飲食店における特別メニューの提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニューを提供（平成30年3月：16社23店舗）。

b スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施

（平成30年3月：12社91店舗）。

(イ) 食育マスターの登録、派遣

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ派遣することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）

平成29年度 登録者数 個人97人、団体15団体 派遣回数 217回（のべ521人派遣）

イ 「にいがた流 食生活」実践事業（平成23年度から実施）

本市で生産される米や食材を生かした日本型食生活の実践などを柱とする「にいがた流 食生活」を推進するため、食育・花育センターを拠点に、季節の料理教室や各種食育体験プログラム等を191回提供した。

(24) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進している。

ア 花育推進事業

(ア) 花育推進計画の進行管理

「第2次新潟市花育推進計画（H27～H34）」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。

平成29年度は委員会を2回開催

(イ) 花育関連講座等の開催

市民の園芸に対する多様なニーズに応じた園芸講座、イベント等での花育体験活動など

平成 29 年度は 85 回開催

(ウ) 展示会の開催

らんや盆栽等、園芸に関する市民団体等が日頃の活動の成果を発表。また、生産者団体による展示即売会を開催し、市内産の花を P R。平成 29 年度は 20 回開催

(エ) 園芸相談の実施

植物の病気や害虫の駆除方法、用土の配合など、市民の園芸に関する質問や相談に答える。

平成 29 年度は 6422 件

(オ) アトリウム、花壇等における植栽展示

a アトリウム展示

市内産の鉢物を中心とした草花等を展示した。

b 屋上緑化（食の広場、花の広場）

センター本館の屋上では、「食の広場」としてにいがたの食文化にちなんだ作物を栽培展示し、「花の広場」はカラーリーフガーデンとして展示した。

c 屋外見本園・花壇

新潟の気候・風土に合ったものを中心に草花、花木、樹木等を展示した。

(カ) 花育マスターの登録、派遣

地域における花育を推進するため、花や緑に関する専門家を、「新潟市花育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う花育活動の講師、インストラクターとして派遣した。

平成 29 年度 登録者数 個人 149 人、団体 2 団体 派遣回数 157 回

(キ) 花育総合情報サイトの運営

花や緑に親しめるイベント情報や家庭園芸の楽しみ方、新潟市の花育の取り組み、四季折々の花の見ごろを紹介する花ごよみを掲載するなど、市内の花や緑に関する情報を一元化したサイトを平成 22 年 10 月に開設し、運営している。

(ク) 花育通信の発行

市内の花育活動団体の活動状況や花育に関する制度の紹介などを掲載した花育情報誌「花育通信」を発行した。平成 29 年度 4 回発行

(25) 食と花の交流推進事業

ア 食育・花育センター季節イベントの開催

食育・花育センターにおいて、食育、花育や農業に関する体験の機会として、いくとびあ食花内各施設と連携し季節に応じたイベントを開催した。

イベント名	開催日	来場者数
春いくフェスタ	平成 29 年 4 月 8 日(土)～9 日(日)	7,418 人
ゴールデンウィークスペシャル	平成 29 年 5 月 3 日(水)～7 日(日)	18,388 人
夏休みこどもまつり	平成 29 年 7 月 22 日(土)～23 日(日)	6,430 人
動物ふれあいフェスタ	平成 29 年 9 月 23 日(土)	2,976 人
秋の収穫感謝祭	平成 29 年 10 月 7 日(土)～8 日(日)	6,629 人
クリスマスフェスタ	平成 29 年 12 月 23 日(土)～24 日(日)	4,104 人
バレンタインフェスタ	平成 30 年 2 月 11 日(日)	1,262 人
春花・舞花	平成 30 年 3 月 3 日(土)～4 日(日)	4,546 人

イ 食育・花育センター小学校・保育園等団体系験プログラムの実施

食育・花育センターにおいて、食育・花育について体験を通して楽しみながら学べる団体系験プログラムを実施した。

平成 29 年度 132 団体系験（保育園・幼稚園 63 園、小学校 44 校、その他 25 団体）

(26) 農村・都市交流の推進

ア 農業体験教室

市民の「農業」への関心や「農業体験の場」の需要が高まっている中、農業体験や生産者との交流などを通じ、農業・農村への理解を深めるとともに、農のある暮らしの楽しみ方を学ぶ場として、「食と農の学校 週末農業体験教室」を秋葉区で開催した。週末を利用して、農作業や農産物加工の体験、野菜の栽培に関する講座などを行った。

(ア) 食と農の学校 週末農業体験教室 うららこすど教室

- ・ 開催日 平成 29 年 4 月 15 日（土）～平成 30 年 1 月 28 日（日） 全 12 回
- ・ 会場 新潟市秋葉区小須戸 花とみどりのシンボルゾーン
- ・ 参加者数 48 人

(イ) 食と農の学校 西区

- ・ 開催日 特産コース：平成 29 年 4 月 21 日（金）～11 月 18 日（土） 全 5 回×2
入門コース：平成 29 年 5 月 11 日（木）～9 月 28 日（木） 全 4 回
- ・ 会場 新潟市西区赤塚・黒埼・金巻
- ・ 参加者数 59 人

イ 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し、農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより、都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに、農村地域の活性化を図るための事業を行った。

(ア) 地域の「食」を活用した体験受入先整備

各区における地域の「食」を活用した体験の受入先整備により、交流人口の拡大を図ることを目的とし、西蒲区で開催した。

- ・ 開催日 平成 29 年 8 月 3 日（木）～8 月 5 日（土）
- ・ 会場 新潟市西蒲区和納 岩室農村環境改善センター
- ・ 参加者数 9 人

(イ) 農業・漁業体験に関する情報発信

都市型グリーン・ツーリズムを市内外に広く周知することを目的に、農業体験だけでなく漁業や自然、伝統、食文化も含めたツーリズムを盛り込んだガイドマップ、イベントを集約した「グリーン&ブルー・ツーリズムガイドマップ」を 4,500 部発行した。

ウ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに、農家の労働力不足の解消の一助とするため、農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し、農業に理解を持ってほしい、消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらう農業サポーターシステムを実施した。

- (ア) 実施期間 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月
- (イ) 受入農家 54 軒（受入農家からの紹介、一般公募による農家）
- (ウ) 参加サポーター数 377 人
- (エ) サポーター活動日数 5,622 人日

エ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため、農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。入園継続年数は 3 年とし、3 年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成 9 年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は1年（継続可）としている。

開設年度	所在地	農園の種類	区画数
平成10年度	北区濁川4251	【標準農園】 野菜、草花の栽培・収穫	291
		【果樹付標準農園】 果樹、野菜、草花の栽培・収穫	11
		【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上2-8付近	41
平成5年度	近江中すこやか農園	中央区上近江3-3付近	25
平成10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江3-25付近	51
平成12年度	高志すこやか農園	中央区高志1-5付近	80
計	4ヶ所		197

(エ) 江南区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和56年度	第1号ミニ農園	江南区所島1-7	14
平成12年度	第4号ミニ農園	江南区亀田四ツ興野5-3	11
計	2ヶ所		25

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成18年度	秋葉区小須戸893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年（継続期間は応相談）としている。

開設年度	所在地	区画数
平成27年度	秋葉区蒲ヶ沢大入50～53	28

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻243	56
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原2247-1	40
計	2ヶ所		96

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

オ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	48

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
野菜づくり (トマト・ナス・ピーマン)	8
野菜づくり (土とふれあう野菜)	13
野菜づくり (スイカ・かぼちゃ)	6
野菜づくり (枝豆・落花生)	19
米づくり	6
野菜づくり (ナス・だいこん)	8
野菜作り (スイカ・スイートコーン)	13
お盆花づくり (アスターほか)	10
野菜づくり (ほうれん草・にんじん・だいこん・白菜ほか)	11
野菜づくり (プチベールほか)	10
球根花づくり (ユリ・チューリップ)	6
野菜づくり (秋野菜)	11
野菜づくり (春採り野菜)	7

カ 収穫農園

農業への理解, 地域活性化, また地域農産物の消費拡大を図るため, 栽培・管理を農家が行い, 消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

平成 29 年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数 (組)	品目	所在地	参加者数 (組)
トマト	北区葛塚	14	メロン	西区赤塚	44
枝豆	北区木崎	19	サツマイモ	西蒲区越前浜	64
梅	江南区亀田	22	ル レクチエ	西区大学南	37
スイートコーン	江南区横越	74	ナシ	江南区横越	13
	西区赤塚	63	いちじく	西蒲区升潟	35
	西蒲区松野尾	84	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	30
			計		499

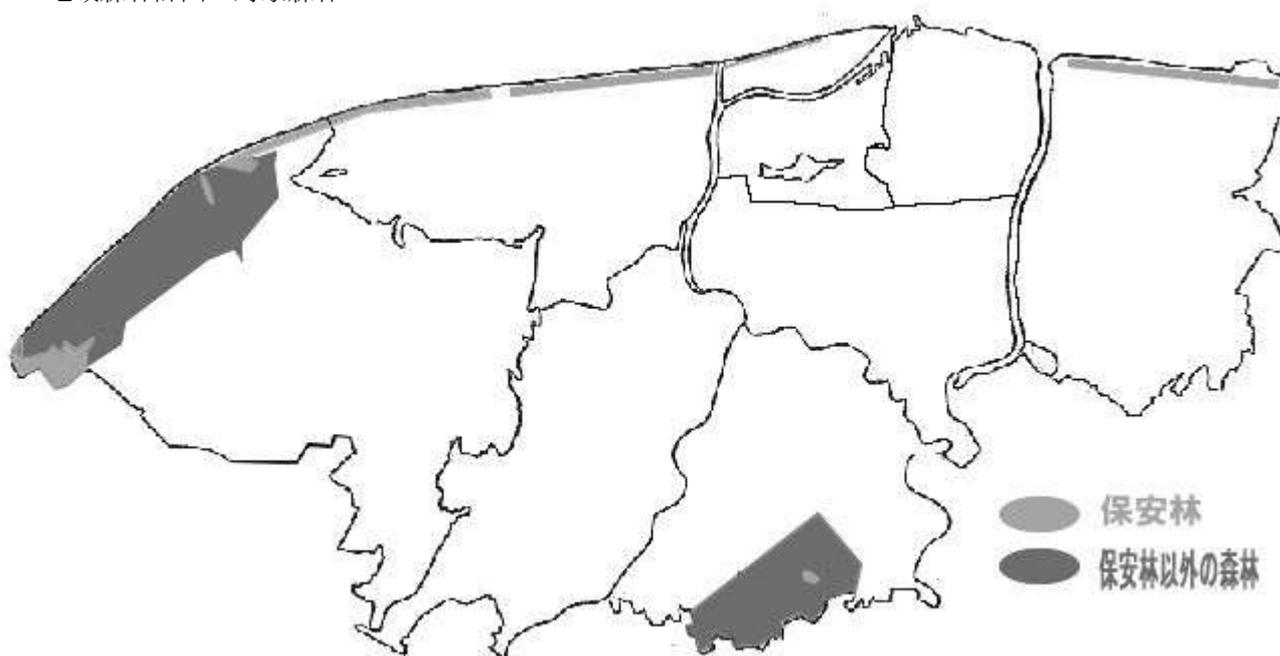
(27) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、5,438ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は 1,089ha に及ぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：h a)

地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
面積							
森林面積	288	4	52	1,474	325	3,296	5,438
うち保安林	221		48	20	303	496	1,088

出典：新潟県新潟地域振興局

森林面積は、平成 29 年 3 月 31 日現在
 うち保安林面積は、平成 30 年 3 月 31 日現在
 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位 : ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					338 (338)	338 (338)
土砂流失防備保安林					42	42
土砂崩壊防備保安林			5		0	5
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	219 (69)	49 (1) (43)		302 (19)	115	684 (1) (131)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林			15		0	15
なだれ防止保安林			0			0
落石防止保安林					0	0
保健保安林		0		0	0	3
合計	221	48	20	303	496	1,088

出典：新潟県新潟地域振興局（平成 30 年 3 月 31 日）

(注) 0 は 1ha 未満端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
太郎代	保育事業	下刈り 1.53ha	下刈り 1.39ha 除伐 0.39ha	下刈り 0.30ha 除伐 0.28ha
島見町	保育事業	除伐 2.20ha	除伐 1.97ha	除伐 1.96ha
太夫浜	海岸防災林造成事業	堆砂工 1,134.9m ハマニシク植栽工 0.12ha	静砂工 1,086.4m ハマニシク植栽工 0.13ha	
	保育事業	下刈り 0.48ha 除伐 3.02ha	除伐 3.91ha	下刈り 0.36ha 除伐 1.63ha
青山	海岸防災林造成事業	堆砂工 8,574.9m ハマニシク植栽 1.07ha	広葉樹植栽 1.83ha 下刈り 0.90ha 除伐 0.78ha	下刈り 2.67ha
		下刈り 0.26ha 本数調整伐 2.30ha	本数調整伐 5.06ha	
	保育事業			
上新栄町	保育事業			
	海岸防災林造成事業	植栽工 0.18ha 除伐 0.31ha 下刈り 0.73ha	防風工 72.1m クロマツ植栽 0.08ha 下刈り 2.18ha 本数調整伐 4.34ha	下刈り 0.52ha
	小規模県営治山事業	ラジコンヘリ空中散布 1 式	松くい虫防除空中散布 1 式	松くい虫防除空中散布 1 式
五十嵐	保育事業			
	海岸防災林造成事業	除伐 0.29ha	広葉樹植栽 1.37ha 除伐 0.91ha	砂丘造成(徐砂含む)80m 覆砂工 0.31ha 下刈り 1.37ha
内野上新町	海岸防災林造成事業	除伐 3.12ha 下刈り 6.79ha	下刈り 8.64ha 除伐 1.22ha	下刈り 8.64ha
	小規模県営治山事業	緩傾斜護岸修繕 1 式		
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	植栽工 1.64ha 広葉樹樹下植栽 1.22ha 下刈り他 3.35ha	クロマツ植栽 2.60ha 広葉樹植栽 0.70ha 下刈り 4.44ha	クロマツ植栽 0.96ha 下刈り 4.63ha 除伐 1.09ha
		防潮工 15.0m	除伐 3.97ha	防潮工 40.9m
	保育事業		下刈り 3.10ha	下刈り 3.10ha
越前浜	海岸防災林造成事業	除伐 1.48ha	除伐 1.39ha	
角田浜	保育事業		除伐 1.05ha	

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

229 本（西区：青山・四ツ郷屋地区，西蒲区：角田浜・越前浜・岩室温泉地区）

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
27	3.40t	19 台	8 本
28	1.77t	13 台	16 本
29	2.00t	10 台	8 本

※廃棄家電リサイクル品：テレビ，冷蔵庫，洗濯機

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は，生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として，公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約 120.2ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため，島見町及び太夫浜地区の市有保安林において，その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場，青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29
利用者	5,614	5,322	5,687	5,757	5,472	6,415	6,891	6,699
累 計	77,398	82,720	88,407	94,164	99,636	106,051	112,942	119,641



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林，キャンプ場や展望塔などの施設）については，都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれました。

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として，地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として，被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 29 年度					
	本数	地区内訳(本)	本数	地区内訳(本)	材積	地区内訳(m ³)	材積	地区内訳(m ³)				
北	894	豊栄	0	202	豊栄	0	32.2	豊栄	0.0	16.3	豊栄	0.0
		南浜	894		南浜	202		南浜	32.2		南浜	16.3
中央	249	西海岸	249	591	西海岸	591	46.8	西海岸	46.8	141.4	西海岸	141.4
秋葉	27	新津	27	24	新津	24	21.0	新津	21.0	15.0	新津	15.0
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0.0
西	1,907	青山・ 上新栄町	964	445	青山・ 上新栄町	229	363.0	青山・ 上新栄町	195.8	149.9	青山・ 上新栄町	86.6
		内野・ 四ツ郷屋	943		内野・ 四ツ郷屋	216		内野・ 四ツ郷屋	167.2		内野・ 四ツ郷屋	54.3
西蒲	1,129	巻	1,075	509	巻	421	202.9	巻	174.1	88.2	巻	50.6
		岩室	54		岩室	88		岩室	28.8		岩室	37.6
合計	4,206 本		1,771 本		665.9 m ³		401.8 m ³					
			参考 新潟県		6,965 m ³		3,708 m ³					

(イ) 予防事業実績 (平成 29 年度)

区名	予防方法	散布面積 (ha)	予防本数 (本)
北	無人ヘリコプター防除	14.7×1 回	—
中央	地上防除	30.1×1 回	—
秋葉	地上防除	—	—
	樹幹注入	—	327
西	無人ヘリコプター防除	86.4×1 回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	63.6×1 回	—
合計	地上防除	30.1×1 回	—
	無人ヘリコプター防除	164.7×1 回	—
	樹幹注入	—	327

(ウ) 駆除事業実績 (平成 29 年度)

区名	駆除方法	駆除本数 (本)	駆除材積 (m ³)
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	252	16.66
中央	伐倒駆除(くん蒸・破碎)	380	62.40
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	24	15.03
西	伐倒駆除(くん蒸)	922	179.36
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	689	118.38
合計		2,267	391.83

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち H29		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467		100.0%	0
	灰ヶ沢線 2 号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857		100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	0		0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,269		71.4%	3,320	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	233		31.1%	517
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394	70	24.5%	1,216
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,024		98.3%	36
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,241	70	27.6%	11,128	
合計	34,755	18,367	70	52.8%	16,388	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成 21 年 3 月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の 3 つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山，角田山



角田山の杉林（福井地区）

(28) 特用林産物の生産量

(単位：t)

地区 年次	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		H28 年計	H29 年計
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29		
原木しいたけ	3.70	3.70							3.70	3.70
菌床しいたけ			0.08	0.10	212.45	255.50	8.64	8.64	221.17	264.24
菌床なめこ					60.20	38.38	80.00	80.00	140.20	118.38
えのきたけ	50.00	50.60							50.00	50.60
ひらたけ			0.10	0.60	198.51	227.56			198.61	228.16
まいたけ					160.00	195.00			160.00	195.00
ぶなしめじ					322.81	266.72			322.81	266.72
とらまきたけ										
きくらげ					35.00	43.55			35.00	43.55
たけのこ										
山菜類										
計	53.70	54.30	0.18	0.70	988.97	1,026.71	88.64	88.64	1,131.49	1,170.35

(29) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m²
- ・延床面積：283.44 m²（1 階 150.00 m² 2 階 133.44 m²）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
見学等来場者	2,388 人	2,290 人	1,926 人
利用者	359 人	514 人	351 人
実施イベント等	3B 体操(12 回) 6 月 30 日 パッチワーク体験 10 月 29 日 パルーンアート体験 12 月 21 日 クリスマス&お正月リース作り 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操(21 回) 5 月 25 日 香りの花束&虫よけスプレー作り 7 月 27 日 藍の生葉染め 9 月 28 日 一閑張り教室 11 月 25 日 お正月飾りの切り絵 12 月 20 日 お正月飾りの香りのリース作り 3 月 10・17 日 一閑張り教室 市産材 PR 用 DVD の放映	3B 体操(20 回) 6 月 27 日 ハーブで染めるオリジナルTシャツ作り 12 月 15 日 お正月飾りの切り絵 3 月 15 日 クラフトカゴ編み作り



(30) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

- (ア) 設置場所 新潟市西区中野小屋 1631 番地
- (イ) 敷地面積 44,145.87 m² (進入道路を含む)
- (ウ) 建物面積 10,459.22 m²
- (エ) 施設内容 処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
- (オ) と畜能力 大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
- (カ) 廃水処理方法, 能力 活性汚泥方式 1,200 m³/日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成27年度	866	2	—	204,818	8	6
平成28年度	854	3	—	206,722	6	6
平成29年度	801	1	—	204,253	7	2

ウ 生産地別処理頭数 (平成29年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	247	1	—	24,268	4	—
長岡市	22	—	—	5,038	—	—
三条市	3	—	—	11,630	—	—
新発田市	166	—	—	40,772	—	—
村上市	58	—	—	54,777	3	2
燕市	2	—	—	1,579	—	—
五泉市	1	—	—	1,669	—	—
上越市	—	—	—	1,526	—	—
阿賀野市	47	—	—	—	—	—
魚沼市	—	—	—	2,233	—	—
南魚沼市	42	—	—	2,208	—	—
胎内市	86	—	—	8,971	—	—
弥彦村	—	—	—	3,880	—	—
田上町	—	—	—	810	—	—
阿賀町	15	—	—	—	—	—
津南町	—	—	—	248	—	—
関川村	0	—	—	7,991	—	—
加茂市	1	—	—	—	—	—
柏崎市	3	—	—	—	—	—
青森県	2	—	—	—	—	—
岩手県	19	—	—	2,719	—	—
宮城県	62	—	—	517	—	—
秋田県	0	—	—	2,080	—	—
山形県	—	—	—	31,337	—	—
栃木県	25	—	—	—	—	—
群馬県	—	—	—	—	—	—
総数	801	1	—	204,253	7	2

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工，販売までの一貫した流通体制を強化するため，新潟市が整備した施設である。

〇ー１５７対策，ＢＳＥ対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており，消費者に対し新鮮で良質，安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

平成 29 年度は，施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり、処理工場棟照明改修工事などを行った。

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業費	90,474 千円	42,077 千円	47,679 千円
起債	90,400 千円	42,000 千円	47,600 千円
一般財源	74 千円	77 千円	79 千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水処理施設内部配管改修工事 ・ 車両消毒装置設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大動物枝肉計量機改修工事 ・ 冷凍機改修実施設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理工場棟照明改修工事 ・ 内臓連続ボイル機更新工事 ・ 汚水処理施設屋上防水処理工事 ・ ポンプ棟受水設備改修工事

5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 平成 29 年度の実施施策の要旨

北区の地域農業の活性化を図るため、従来からの事業を更に充実させるとともに、6次産業化に向けた地産地消の推進、ならびに保安林を活用した新産業創出事業について重点的に取り組んだ。

イ 6次産業化に向けた取組推進事業

(ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

(イ) 事業内容

a 北区産サツマイモ「しるきーも」を使用した加工品の開発

(a) 笹山小学校や事業者と連携した商品開発 (5品)

b 商品販売・PRイベントへの参加

(a) 新潟オクトーバーフェスト (古町商店街)

(b) N I I G A T A越品 (新潟伊勢丹)

(c) キテ・ミテ・キタク「さつまいもフェスタ」(J R A新潟競馬場)

(d) 東京催事販売 (表参道ネスパス)

c 見本市への参加

(a) フードメッセ i n にいがた 2017 (朱鷺メッセ 展示ホール)

ウ 「キテ・ミテ・キタク」での地場産農産物の消費拡大事業

北区の農水産業、商業、観光等を広く市内外にアピールする当事業において、地場産農産物や農産加工品等を来場者にPR販売することで、地域農業の活性化と農産物等の消費拡大を図った。

(ア) 開催日・会場 平成 29 年 11 月 23 日 (木・祝) J R A新潟競馬場

(イ) 内 容 農産物及び農産加工品のPR販売

(ウ) 来場者 5,000 人

エ 保安林を活用した新産業創出事業

(ア) 草刈ロボットの開発と、コミュニティビジネスの創出

平成 26 年度に設立したプロジェクト会議で、保安林管理作業の省力化、効率化を図るための草刈ロボットの開発を決定し、地元企業と大学が連携し製作を行っている。また、森林資源を活用した地域ビジネスを創出することを目的に、地元の住民やNPOと共に商品の試作販売を実施し、活動組織設立の準備を始めた。

(イ) 今後の取り組み

引き続き上記の取り組みを進めることで、地元での雇用機会の確保、地域活性化につなげていく。

(2) 東区・中央区・江南区

ア 平成 29 年度の実施策の要旨

食育や地産地消関連事業を通じ、区内の農産物や農業環境の周知を図り、農業の重要性をアピールすることに努めた。

また、区内は広大な優良農地を有し、水稻のほか果樹や野菜、花き・球根など多様な品目が栽培されており、これらの農産物を活用して農業者と消費者との交流を促進するとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 地場産学校給食推進モデル事業

(ア) 農業体験や生産者を招いた交流給食会を通じ、食の大切さや農家への感謝の気持ちを児童から育んでもらうことを目的に実施した。平成 29 年度は、東区の特産品である大形地区の馬鈴薯、下山産やわ肌ネギの収穫体験と、生産者を招いての交流給食会などを実施した。

- ・大形小学校 収穫体験 平成 29 年 6 月 28 日 (水) ※ 第 3 学年 148 名が参加
野菜の話を聞く会 平成 29 年 7 月 13 日 (木) ※ 第 3 学年 148 名, J A 1 名 (講師)
- ・下山小学校 収穫体験 平成 29 年 10 月 17 日 (火) ※ 第 3 学年 126 名が参加
交流給食 平成 29 年 12 月 1 日 (金) ※ 生産者 2 名, J A 2 名が参加

(イ) 大江山地区で生産される農産物の理解を深める学習として、イチゴ生産者を招き、栽培の歴史、生産、流通を講義してもらい、地元のイチゴを使ってジャム作りをした。

- ・大江山中学校 実施日 平成 29 年 5 月 25 日 (木) ※ 第 1 学年 55 名が参加

(ウ) 地場農産物の理解促進のため、給食で使用する地場産野菜の展示や、生産者を招いての交流給食会を実施した。

- ・東曾野木小学校 現物展示 平成 29 年 7 月 19 日 (水)
交流給食 平成 29 年 11 月 28 日 (火) ※ 学校田ボランティア 6 名が参加

ウ 地場産農作物の P R 活動

(ア) 区と関係農業団体で組織する亀田郷農業振興協議会の事業の一貫として、地場産農作物の普及啓発活動を行った。

- ・越後姫 (いちご) のブランド力強化と認知度向上に向けた販売促進活動を支援

開催日 平成 29 年 4 月 4 日 (火) ~ 6 日 (木)

会場 J A 新潟市ほほえみ産直広場 (石山店, 中島店, 大湊店)

エ 地域の特徴を活かした農商交流・産地 P R 活動への支援

(ア) 江南区 “旬果旬菜” いきいきフェスタ

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に、区の見本市的イベントとして実施した。

出店、販売品は江南区の特産品やこれから特産品としたい品目を中心とし、イベントを通じて、生産者と消費者の交流を図るとともに、区の食を中心とした魅力の発信に努めた。

開催日 平成 29 年 10 月 15 日 (日)

会 場 新潟市中央卸売市場

参加者数 約 18,000 人

実施内容 区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー、商店街販売コーナー、
伝統工芸品の展示・販売コーナー、PR コーナー、各種イベント

(イ) かめだ梅まつり・梅の陣

a かめだ梅まつり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催した。

開催時期 平成30年3月25日（日）～4月8日（日）、（イベントは3月25日（日）のみ）

会 場 荻首根地区の梅園及び江南区役所

参加者数 約 1,200 人（期間中延べ、2,500 人）

実施内容 梅畑スタンプラリー、飲食・販売コーナー、梅剪定枝の配布

b 梅の陣

まちなかスタンプラリー（梅スイーツ、梅加工品の販売店などを巡る）

ミニギャラリー（亀田商店街ストリートギャラリー、亀田縞ギャラリーの開催）

(ウ) たけのこフェア in フジコマ

藤山・駒込地区の竹林を地域資源として活用するため、無煙炭化器による炭づくりの実演・無料配布するとともに、たけのこを地元特産品として区内外に広くPRするためイベントを開催した。

開催日 平成29年5月7日（日）

会 場 藤駒野菜集出荷場

参加者数 約 800 人

(3) 秋葉区

ア 平成29年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など、農業の活性化に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

(ア) 生産調整の減収率設定などを通じ環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図った。

設定減収率：直播栽培＝15%、有機栽培＝20%、農薬・化学肥料を5割以上減らした減減栽培＝2%

県認証やJAガイドライン等の制度に基づく5割減減栽培＝10%

(イ) 地産地消・消費者との交流対策への取り組み

a 満願寺稲架木並木活用事業（特色ある区づくり事業）…JA新津さつきに委託

満願寺稲架木並木（市の指定文化財）でのほさ架け体験ほか（田植え・稲刈り）

- b 秋葉区産業祭「新津みのりの収穫祭」「小須戸産地大感謝祭」の開催

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

- (ア) 「花のまち」PR事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。

また、市内・外に向けてPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

- a 区内花き直売施設連携事業「A k i h a クリスマスローズ展」を開催
- b 区外市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催
- c 保育園児を対象にフラワーアレンジメント教室を開催
- d JR東日本TRAIN SUITE四季島の新津駅停車に合わせた切り花のプレゼントと鉢花展示の実施
- e 新日本海フェリーアザレア号へのアザレア展示の実施
- f NHK趣味の園芸公開収録へのアザレアタワー及び鉢花展示の実施

- (イ) 新潟県花木振興協議会と連携したPR活動

（ア）の事業のほか、市内での各種展示会など

- (ウ) 食育・花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

- (ア) 農商工連携によるプチヴェールの販売促進（「にいつ食の陣」など）

- (イ) 新津野菜振興協議会で商標登録したブランド品の生産・販売の促進

- a 商標登録（プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」）のブランド化による販売促進
- b 野菜振興協議会の「生産振興対策助成金」制度による生産促進
- c 「里のいもこ・越後姫・スイートコーン」の収穫イベントの実施

オ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成17年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

- (ア) 秋葉区 里山未来創造事業

緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成27～28年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。

- (イ) 地域環境保全林管理事業

市有林の間伐等（0.65 ha）

- (ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業

菩提寺山トレッキング、アキハアウトドアスポーツフェスタ、ツリー&アドベンチャープログラム

など。

(エ) 里山ビジターセンター

市民への森林が持つ保健・休養機能を利活用する最前線基地として、旧観光物産館を改装し、登山者や里山活動団体が活動しやすい機能を持つ、里山の情報発信基地として平成 27 年度から供用開始した。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	27	28	29
利 用 者	28,647 人	28,696 人	36,704 人

(4) 南区

ア 平成 29 年度の実施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち」「大凧が舞い、獅子が跳ね、ルレクチエが実るまち」の実現に向け、以下の取り組み等を行った。

イ 農商工連携がっちりプロジェクト（特色ある区づくり事業・(公社) 南区農業振興公社委託)

県下に誇る農業地帯である南区の農産物を活かした新しい商品やサービスの開発・提供及び販路の拡大を行うため、農業・商業・工業の連携による農業の 6 次産業化の推進について検討・実践を行った。

(ア) 南区お土産アイデアコンテスト

(イ) 若手農業者連携

(ウ) 6 次産業化・未利用品の P R

ウ 果樹剪定枝バイオマス利用実験（特色ある区づくり事業・(公社) 南区農業振興公社委託)

果樹剪定枝を木質バイオマス資源と捉え、収集から加工販売までの効果的なシステムの構築を図るとともに、剪定枝等を園地から回収することにより、果樹の病虫害発生を抑制を図った。

(ア) 果樹剪定枝の固形燃料化・発電燃料化・堆肥化実験

(イ) (ア) に対する必要な実証試験等

など

エ 南区健康オオムギプロジェクト

大麦を南区の農業者が生産し、南区内の障がい者就労支援施設が加工・販売するサイクルを構築した。

生産者：南区内農業者

加工、販売：障がい者就労支援施設

オ 風と大地のめぐみ ～南区凧フェスティバル&産業まつり～

産業まつりでは、地域ブランドであるしろねポークの試食販売や、地場農産物・農産加工品・特産

品の販売・鉢花販売等を行い、生産者と市民の交流を通じて南区の農業と農産物をPRした。

(ア) 開催期間 平成29年10月1日(日)

(イ) 会場 白根総合公園・白根学習館

(ウ) 参加者数 57,000人

(5) 西区

ア 平成29年度の実施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

イ 農業体験事業

農業への理解を高め生産者と消費者の交流を図るため、生産者や新潟大学農学部への指導による農業体験を実施した。

(ア) 食と農の学校

特産コース 開催期間 平成29年4月21日～11月18日(2コース各5回) 参加者数 35名

入門コース 開催期間 平成29年5月11日～9月28日(4回) 参加者数 23名

(イ) 親子農業体験教室

開催期間 平成29年5月13日～10月14日(5回) 参加者数 15組(46名)

ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場産農産物の収穫体験や調理実習などの食育講座を実施した。

(ア) 収穫体験

実施期間 平成29年10月3日～11月13日 参加児童数 1,254人(14校)

(イ) 料理講座

実施回数 20回 参加児童数 591人(8校)

(ウ) 生産者講話

実施回数 4回 参加児童数 263人(4校)

エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

農産物の収穫時期の農業まつりと定期的な新鮮あさ市を開催し、都市と農村の交流と西区産農産物のPRを図った。

(ア) 農業まつり

すいかまつり 開催日 平成29年7月1日(土) 参加者数 6,000人

茶豆まつり 開催日 平成29年8月20日(日) 参加者数 17,298人

新米・大根・ねぎの収穫祭 開催日 平成29年10月7日(土) 参加者数 4,000人

(イ) 西区新鮮あさ市

開催期間 平成29年5月28日～10月29日（毎週日曜日及び8月12日）年24回

会場 西区役所 駐車場 来場者数 8,821人

(ウ) 収穫農園

スイートコーン 開催日 平成29年7月1日（土） 参加者数 200人

メロン 開催日 平成29年7月2日（日） 参加者数 124人

レクチュレ 開催日 平成29年10月21日（土） 参加者数 92人

オ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、作付面積拡大支援や学校給食用スイーツの商品開発、販路拡大に係る支援などを行った。

カ 特産品情報の発信

西区の地場農産物を首都圏など県内外でアピールし、知名度の向上と消費・販路拡大、そして農産物を切り口にした交流の促進を図った。

「くろさき茶豆」が、国の地理的表示（G I）保護制度に登録されたことを受け、市内及び首都圏において積極的なPR・販売促進活動を展開し、さらなる知名度向上と消費拡大を図った。

(ア) かがやきすいかツアー（西区内）

公募参加者が、西区かがやき大使の越乃リュウさんとともにすいかの収穫体験や地場産食材を使った料理を味わう日帰りツアーを実施した。

開催日 平成29年7月2日（日） 参加者数 72人（うち県外3人）

(イ) 首都圏モニターツアー（西区内）

グリーンツーリズムに興味を持つ県外在住者を対象に、枝豆といもジェンヌの収穫体験や地場産食材を使った料理を味わう東京駅発着の日帰りツアーを実施した。

開催日 平成29年9月30日（土） 参加者数 21人

(ウ) くろさき茶豆アピール（東京）

実施日 平成29年7月27日（木）～30日（日） 会場 ネスパス、築地市場ほか7か所

(エ) くろさき茶豆 夏の陣（西区内）

国のG I登録を受け、これまで一日の単発イベントだった「くろさき茶豆 夏の陣」を約一カ月に期間を延ばして開催し、一層のPR、消費拡大を図った。

実施日 平成29年7月24日（土）～8月20日（日）

当日座参加者数 3,500人 くろさき茶豆メニュー提供店舗数 15店

(オ) いもジェンヌアピール（首都圏）

実施日 平成29年12月8日（金）～10日（日） 会場 イオンレイクタウン越谷

(6) 西蒲区

ア 平成 29 年度実施施策の要旨

西蒲区の魅力ある美味しい農産物の収穫体験や食味体験などを通して、生産者の農産物にかけるこだわりや思いを実感し、地場農産物への興味関心をより深めていただくとともに、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。

イ 実ノベーション事業（特色ある区づくり事業）

市場流通規格に満たない果樹のB級品を材料とした加工品の開発と流通先を検討することによる、高付加価値化と6次産業化を目的とする事業で、平成29年度は柿の加工品の開発を越後中央農業協同組合と協働ですすめ、フードメッセにいがたに出展し、流通先の開拓を進めた。

ウ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消を推進する。平成29年度は、生産者の指導のもと、児童・生徒による学校給食用のソラマメのさや取り体験、潟東特産のカモ肉を使用した郷土料理のカモ汁給食の提供などを行った。

<事業内容>

- ・ソラマメのさや取り体験 鎧郷小学校 平成29年6月5日（月） 第1学年 30名
曾根小学校 平成29年6月6日（火） 第1学年 39名
升潟小学校 平成29年6月7日（水） 第1, 2学年 39名
西川中学校 平成29年6月7日（水） 給食委員会9名
- ・郷土料理給食（カモ汁） 潟東小学校・潟東中学校
平成29年12月7日（木） 児童・生徒・職員 456名

エ 西蒲区うんめもん講座の開催

農村生活アドバイザーの方を講師に迎え、西蒲区の伝統食、郷土食教室を開催した。

- ・野菜編「大根のクエン酸漬け教室」 平成29年12月11日（月） 中之口農業体験公園
- ・郷土料理「五目おこわ・ジェラート教室」 平成30年3月9日（金） 岩室地区公民館